

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【事業年度】	第99期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 教行
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 平林 秀博
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 平林 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第95期 平成18年2月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	52,903	62,252	96,806	130,813	138,942
経常利益 (百万円)	17,419	20,800	30,681	37,006	36,195
当期純利益 (百万円)	10,369	12,180	17,439	21,390	21,809
純資産額 (百万円)	49,103	60,034	122,734	140,503	158,816
総資産額 (百万円)	202,132	233,057	377,661	466,718	503,546
1株当たり純資産額 (円)	817.53	995.01	675.44	772.90	873.45
1株当たり当期純利益 (円)	171.99	203.00	115.63	118.09	120.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	118.08	120.38
自己資本比率 (%)	24.3	25.6	32.4	30.0	31.4
自己資本利益率 (%)	23.4	22.4	19.2	16.3	14.6
株価収益率 (倍)	28.2	34.9	21.8	10.1	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,687	21,150	27,168	26,655	72,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,281	40,664	8,747	63,908	75,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,647	13,224	20,441	38,180	37,687
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,525	3,235	3,199	4,092	37,898
従業員数 (人)	268	288	618	560	646
(外、平均臨時雇用者数)	( 223 )	( 296 )	( 360 )	( 305 )	( 325 )

回次 決算年月	第95期 平成18年2月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	53,200	62,551	97,104	131,107	139,208
経常利益 (百万円)	17,069	20,414	30,289	36,445	35,872
当期純利益 (百万円)	10,235	12,016	17,273	20,612	21,727
資本金 (百万円)	7,796	7,796	16,662	16,662	16,666
発行済株式総数 (千株)	60,011	60,011	181,127	181,127	181,130
純資産額 (百万円)	48,678	59,115	121,585	138,536	156,705
総資産額 (百万円)	199,655	230,664	375,377	463,874	500,835
1株当たり純資産額 (円)	810.46	985.21	671.28	764.58	864.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	169.77	200.27	114.53	113.80	119.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	113.79	119.93
自己資本比率 (%)	24.4	25.6	32.4	29.9	31.3
自己資本利益率 (%)	23.3	22.3	19.1	15.9	14.7
株価収益率 (倍)	28.6	35.4	22.0	10.5	13.4
配当性向 (%)	14.7	15.0	15.3	17.6	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	267 (222)	287 (295)	617 (359)	549 (304)	579 (325)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第97期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式分割による影響を遡及修正した場合の「1株当たり情報」の推移は以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第95期 平成18年2月	第96期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	408.76	497.50
1株当たり当期純利益 (円)	85.99	101.50
(2) 提出会社の経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	405.23	492.60
1株当たり当期純利益 (円)	84.88	100.13

4. 第96期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社は、平成19年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティと合併したため、第97期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

## 2【沿革】

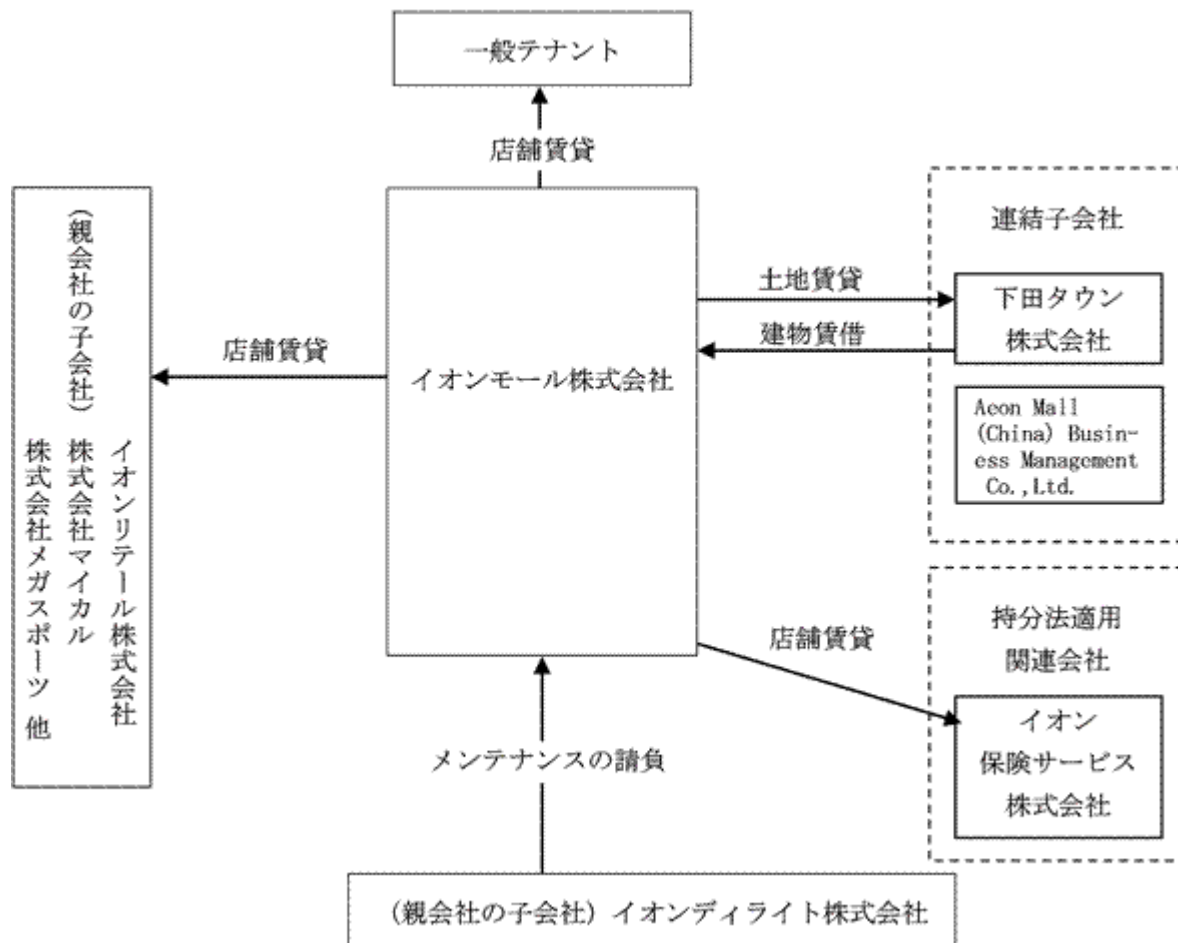
年月	事項
明治44年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸株式会社」を設立する。
昭和45年5月	現当社の親会社である「ジャスコ株式会社」（現「イオン株式会社」）が当社を買収し、ジャスコグループ（現イオングループ）の一員となる。
昭和48年4月	商号変更を行い「ジャスコ不動産株式会社」とする。
5月	本店を大阪市北区曽根崎上に移転する。
8月	「ジャスコ不動産株式会社」「株式会社やまとや」「岡惣不動産株式会社」の3社が「ジャスコ不動産株式会社」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産株式会社」に変更する。
11月	本店を大阪市福島区大開に移転する。
昭和49年12月	アメリカンファミリー生命保険会社の生命保険募集人登録を行い、生命保険代理業に進出する。
昭和53年8月	「酒田ショッピングセンター株式会社」「ジャスコパーク株式会社」を合併し、資本金33百万円となる。
昭和59年6月	「株式会社グリーンシティ」を合併する。
12月	「仙都地域開発株式会社」を合併する。
昭和63年2月	「テイサン貝塚ショッピングセンター株式会社」を合併し、資本金は99百万円となる。
平成元年9月	第三者割当有償増資を実施し、資本金4,000百万円となる。
10月	商号を「イオン興産株式会社」に変更し、新たに大規模ショッピングセンターの開発・運営を行うショッピングセンター（SC）事業を開始する。
平成4年11月	青森県柏村にイオン柏ショッピングセンター（現イオンモールつがる柏）が完成し、営業を開始する。
平成5年2月	青森県下田町に第三セクター「下田タウン株式会社」を設立（資本金200百万円、当社出資比率70%）
平成6年1月	三重県鈴鹿市にショッピングセンター開発のために、「ベルシティ株式会社」を設立（資本金100百万円、当社出資比率85%）
6月	本店を千葉市美浜区に移転する。
平成9年6月	発行済株式5株を2株とする株式併合を実施する。
7月	第三者割当の有償増資を実施し、資本金4,650百万円となる。
平成10年8月	「ベルシティ株式会社」「セブン開発株式会社」と合併し、資本金4,662百万円となる。
平成13年6月	商号を「イオンモール株式会社」に変更する。
平成14年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、公募増資により資本金6,065百万円となる。
平成15年8月	公募増資を実施し、資本金7,796百万円となる。
平成19年8月	「株式会社ダイヤモンドシティ」を合併し、資本金は16,662百万円となる。
11月	埼玉県羽生市にイオンモール羽生が完成し、営業を開始する。
11月	東京都日の出町にイオンモール日の出が完成し、営業を開始する。
平成20年2月	保険代理店事業「イオン保険サービス株式会社」に分割（資本金250百万円、当社出資比率48.7%）。
6月	中華人民共和国北京市にAeon Mall(china) Business Management Co.,Ltd.を設立（資本金3,000千ドル、当社出資比率100%）
10月	埼玉県越谷市にイオンレイクタウンkazeが完成し、営業を開始する。
11月	滋賀県草津市にイオンモール草津が完成し、営業を開始する。
12月	宮城県都城市にイオンモールMiELL都城駅前が完成し、営業を開始する。
12月	福岡県筑紫野市にイオンモール筑紫野が完成し、営業を開始する。
平成21年4月	愛知県名古屋市のmozo wondercityが完成し、営業を開始する。
4月	広島県広島市にイオンモール広島祇園が完成し、営業を開始する。
7月	茨城県土浦市に東日本旅客鉄道株式会社から受託したベルチ土浦が完成し、営業を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社2社（下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.）並びに持分法適用関連会社1社（イオン保険サービス株式会社）で構成され、当社はSC事業を行っております。子会社の下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.もSC事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン(株) (注)1.	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 57.4 (1.6)	役員3名が兼任しております。
(連結子会社) 下田タウン(株)	青森県上北郡 おいらせ町	200	S C 事業	所有 70.0	下田S Cの建物を所有しており、当社へ建物賃貸しております。また、役員3名が兼任しております。
(連結子会社) Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.	中華人民共和 国北京市	11,000 千米ドル	S C 事業	所有 100.0	役員3名が兼任しております。
(持分法適用会社) イオン保険サービス (株)	千葉市美浜区	250	保険代理店事業	所有 48.7	役員1名が兼任しております。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
S C 事業	566 (311)
管理部門	80 (14)
合計	646 (325)

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への社外出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において86人増加しておりますが、その主な理由は、中国での事業拡大に伴い現地採用者58人が増加したこと等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
579(325)	38才 1ヶ月	7年 1ヶ月	6,578,412 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇  
用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員  
(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成22年2月20日現在における組合員数は694人で、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部消費財の需要に回復の兆しがありましたものの、雇用・所得環境の悪化やデフレが進行する等、個人消費におきましても先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界における業種業態を超えた競争激化を背景に、ショッピングセンター（SC）業界におきましては、厳しい消費環境や金融機関の厳しい融資姿勢に伴う専門店企業の出店先選別が進む中、SC間格差が拡大し、ディベロッパーの優勝劣敗がより鮮明となっております。

このような状況の中、当社グループは経営資源配分の見直しを図り、当連結会計年度における新規出店を2SC（前連結会計年度4SC）に厳選する一方、既存6SCの活性化を実施し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるSCづくりを推し進めました。また、新たな収益源確立にむけた取り組みにも注力いたしました。

新規SCにつきましては、4月にmozo wondercity（モゾ ワンダーシティ）（愛知県）、イオンモール広島祇園（広島県）の2SCをオープンいたしました。また、平成22年3月の2SCオープンに向けた取り組みを進めました。

既存SCにつきましては、3月にイオンモールつがる柏（青森県）、イオンモール秋田（秋田県）、イオンモール三光（大分県）、9月にイオンモール浜松志都呂（静岡県）をリニューアル・オープンいたしました。さらに、11月にはイオンモールむさし村山ミュー（東京都）、イオンモール名取エアリ（宮城県）において、百貨店が退店した跡区画を専門店ゾーンとしてリニューアル・オープンいたしました。当第3四半期連結累計期間における既存45SCの専門店売上は、前期比97.4%でありましたが、当第4四半期連結会計期間3ヶ月では前期比101.4%となりました結果、当連結会計年度では前期比98.5%となりました。来店客数は前期比102.6%、来車台数は前期比102.7%となりました。さらに、翌連結会計年度における既存SCの活性化計画を見直し、当初計画の倍となる12SCのリニューアル・オープンに向けた取り組みを推し進めました。

当社では、中期的な取り組みとして、商業施設のコンセプトの企画・専門店誘致・オープン後の運営管理も行うプロパティ・マネジメント（PM）事業と中国におけるSC事業の展開に向けた取り組みを進めております。

PM事業では、7月に東日本旅客鉄道株式会社から受託したペルチ土浦（茨城県）をオープンし、11月には京都駅前にて清水建設株式会社が建設中の大型商業施設におけるPM業務を受託し、平成22年春のオープンに向けた取り組みを進めております。

中国事業につきましては、平成20年11月に開店したイオン北京国際商城SC（中国・北京市）に平成21年9月にシネマコンプレックスを導入いたしました。同SCの知名度の浸透とともに、売上が増加し好調に推移しております。新たな拠点の開設につきましては、イオンモール天津TEDAショッピングセンター（中国・天津市）の平成22年秋のオープンに向けた取り組みとともに、新規物件開発を推し進めております。

これらの取り組みの結果、既存店ベース（45SC）の不動産賃貸収入1,244億1千3百万円（前連結会計年度比98.6%）に加え、新規SC（前連結会計年度4SC、当連結会計年度2SC）等の不動産賃貸収入145億2千9百万円の寄与もあり、営業収益は1,389億4千2百万円（同106.2%）となりました。

営業総利益は、新規SCによる利益増加の一方、既存SCの営業収益減少や、リニューアル・オープンに向けた工事等による営業機会ロス等により、472億5千3百万円（同97.6%）、営業利益は、業務の効率化や経費構造の改善に取り組み販売費及び一般管理費を削減した結果、372億1百万円（同98.2%）となりました。

経常利益は、営業外収益が25億4千8百万円（同156.3%）、営業外費用が35億5千4百万円（同142.6%）となりました結果、361億9千5百万円（同97.8%）となりました。

特別損益では、特別利益として核店舗受取退店違約金等30億8千3百万円、特別損失として既存SC活性化に伴う固定資産除却損等20億1千万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は218億9百万円（同102.0%）となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの運営する商業施設数は、国内52（51SC及び1駅ビル）、中国（1SC）の合計53となっております。



営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。  
(事業の種類別の営業収益状

況)

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) (百万円)
	S C 事業	130,813

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン(株)	9,102	7.0	-	-
イオンリテール(株)	9,129	7.0	17,015	12.2

- イオン株式会社は、平成20年8月21日に小売等の事業をイオンリテール株式会社に分割いたしました。前連結会計年度の数値は、イオン株式会社は平成20年2月21日から平成20年8月20日までのものであり、イオンリテール株式会社は平成20年8月21日から平成21年2月20日までのものです。
- 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、企業市民として、「環境と共生するS Cづくり」、「地域と共生するS Cづくり」が社会的責務であり、企業価値の向上につながると認識し、環境保全・社会貢献活動に取り組んでおります。

環境保全につきましては、CSR推進部を中心に社内各部署参加によるCO<sub>2</sub>削減委員会を組織し、全社を挙げてCO<sub>2</sub>削減を戦略的に推進しています。S C全体で排出するCO<sub>2</sub>は、電力をはじめとする消費したエネルギーという形で把握されますが、省エネルギーへの取り組みとして、太陽光等の自然エネルギーを活用した設備等の導入を進めており、加えて設備の運転管理技術等のノウハウを蓄積していくことで、CO<sub>2</sub>の排出量の削減を進めてまいります。

また、地域の生態系を守るため、S Cから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションS Cへの取り組みや、排水の水質基準順守のための厳しいチェック、さらにリサイクル資材を積極的にS Cの建設に活かす取り組み等も行っております。

このような活動を評価いただき、日本政策投資銀行や民間金融機関から、環境格付けを取得することで、低コストによる資金調達を実現しております。また、CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)で最高ランクのSランク(設計段階)を取得しているイオンモール草津が(財)建築環境・省エネルギー機構より、『サステナブル建築賞』を受賞いたしました。同賞は、環境負荷低減、省エネルギーに顕著な成果を上げ、その普及効果が期待される建築物が表彰されるもので、商業施設としては初の受賞となります。

当社グループのS Cでは、地域社会と一体となった様々な取り組みも積極的に推進しており、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、各自治体との災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結等を実施しております。

グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し地域社会への貢献活動を行うイオン1%クラブが平成13年から継続している学校建設事業では、お客さま、S C専門店従業員参加による募金活動を継続的に推進し、カンボジア、ネパール、ラオスの3カ国での建設支援活動に大きく寄与いたしました。地域の伝統、文化、スポーツに寄与する活動も全国のS Cで展開しております。

## (3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して368億2千7百万円増加の5,035億4千6百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却により180億3千9百万円減少した一方で、関係会社預け金が300億円増加したこと、新規S Cの開店、既存S Cのリニューアル及び今後開店を計画しているS Cの有形固定資産を280億4千1百万円取得したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して185億1千5百万円増加の3,447億3千万円となりました。これは前連結会計年度の新規SCの開店及び既存SCの増床による設備関係支払手形が支払いにより403億4千1百万円減少するとともに、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー180億円、長期借入金255億8千3百万円を返済する一方で、長期借入金619億円、社債230億円による資金調達、専門店売上金の預り金について返還日である当連結会計年度末が金融機関の休業日であったこともあり162億5千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して183億1千2百万円増加の1,588億1千6百万円となりました。これは当期純利益218億9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して338億5百万円増加した378億9千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、720億1百万円(前連結会計年度266億5千5百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が372億6千8百万円(同356億2千2百万円)、減価償却費が184億6千9百万円(同145億8千5百万円)となったことに加え、専門店の売上預り金の返還日である当連結会計年度末が銀行休業日であったため返還が翌営業日となったこと等により専門店預り金が162億5千5百万円(同44億4千3百万円)増加した一方、法人税等の支払額が118億4千1百万円(同184億9千6百万円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、758億7千7百万円(前連結会計年度639億8百万円)となりました。これは、主に前連結会計年度にオープンした4SC及び増床2SCに加え、当連結会計年度にオープンしたイオンモール広島祇園の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が735億7百万円(同713億7千7百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、376億8千7百万円(前連結会計年度381億8千万円)となりました。これは、当連結会計年度において、長期借入金により619億円(同328億円)、社債の発行により230億円(同100億円)の調達をする一方で、長期借入金の返済が255億8千3百万円(同124億8千2百万円)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が180億円(同115億円の純増)、配当金の支払額が36億2千2百万円(同36億2千2百万円)となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当社グループは生産を行っておらず、また受注及び販売の形態を取っていないため「1.業績等の概要」における事業の種類別の業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々(パートナー)と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

### (2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、激変する経営環境に迅速に対応し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤を構築し、事業価値の向上に取り組んでまいります。

SC間競争が激化する中、モール・ビジネスにおいては、お客さまから支持をいただき、地域と共生するSCづくりのノウハウが一段と問われてまいります。当社グループのSCの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。新規SCにつきましても、これまでの実績をもとに、地域社会との共生を図り、地域に根ざしたSC開発を進めてまいります。

新規ＳＣにつきましては、物件を厳選して出店を推し進め、事業拡大を進めてまいります。また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）のスピードアップを図り、既存ＳＣでのリニューアルを実施してまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。また、低投資によるＳＣ開発、運営コストの削減を推し進め、ＳＣの収益性を高めてまいります。

さらに、事業基盤の拡充をめざし、ＳＣの開発・運営・管理のノウハウを生かして、プロパティ・マネジメントの受託物件の拡大を進めてまいります。

中国事業におきましては、新規物件開発の促進と現地での運営ノウハウ構築を図り、事業展開の基盤づくりとともに、ＳＣを多店舗展開できる体制づくりに取り組んでまいります。

当社グループでは、専門店をはじめとするお取引先さまと連携を図りながら、「環境と共生する店づくり」を進めております。平成20年には「イオンモール地球温暖化防止規定」を制定いたしました。全社的なＣＯ<sub>2</sub>削減プロジェクトを通して地球温暖化防止活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みを「お客さま」視点、「現場」視点で迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．イオン株式会社及び同社の関係会社(以下「イオン」各社)との関係について

###### (1) イオン株式会社及び「イオン」各社との取引に業績が依存するリスク

当社グループの営業収益に対するイオンリテール株式会社の占める比率は平成22年2月期12.2%であり、イオンリテール株式会社以外の「イオン」各社の合計が占める比率は同13.3%であります。

ＳＣの開発においては、集客力のある核テナントの役割は非常に重要であり、当社はイオン株式会社との緊密な関係を活かし、イオンリテール株式会社等が運営するジャスコ及び株式会社マイカルが運営するサティを核テナントとしております。今後、当社が開発するＳＣに関してもジャスコ及びサティが核テナントとなることが予想されます。

このように、当社とイオン株式会社及び「イオン」各社との関係は、当社がＳＣの開発を進める上で安定的に核テナントを誘致できるという面で有利な条件となっておりますが、イオン株式会社及び「イオン」各社の実績、出店方針、既存店の廃止方針等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 事業成長が人材確保に影響されるリスク

平成22年2月20日現在、当社グループ従業員646人の内、イオンリテール株式会社及び「イオン」各社からの受入出向者は9人ですが、当社の実務に専念しているため安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

当社グループの主力事業であるＳＣの開発・運営においては、特定の個人の多面的なノウハウが重要となる傾向があるため、現状ではイオンリテール株式会社からの経験豊富な出向者への依存度が高くなっております。

当社グループでは、社内での人材の育成に努めるとともに当社グループ独自の採用・研修活動を強化し、人材の確保に努める方針であります。短期的にはイオンリテール株式会社からの出向者への依存が予想され、イオン株式会社の人事政策が、当社のＳＣ事業の成長に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．法的規制について

###### (1) 都市計画法及び大規模小売店舗立地法(以下 大店立地法)の規制について

当社が行うＳＣの開発・運営事業は、大店立地法等による規制を受けております。大店立地法では、売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による規制が行われるものです。また、都市計画法にて平成19年11月より1万㎡を超える大型店の出店できる地域が、同法で定められた商業地域等3つの用途地域に制限されております。このため、当社の今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

###### (2) 不動産関連税制の変更について

不動産関連税制が変更された場合には、保有資産、取得・売却時のコストが増加し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 事業関連について

#### (1) S C開発に要する期間について

S Cの開発は、市場調査、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、店舗建築、テナント募集を経て開店に至るため長期間を要します。開発が計画通りに進捗しない場合、あるいは計画が中断するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 建物の毀損、焼失、劣化等のリスク

当社グループが運営するS Cが火災、地震等で毀損、焼失あるいは劣化することにより、S Cの運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは現在運営する全S Cを対象とする火災保険及び火災水害等大規模災害罹災時の喪失賃料等を補償する利益保険に加入しておりますが、地震保険については、大規模施設であることから経済合理的な条件で引受けを行う保険会社が存在しないこと等から、その地震による物理的損害の全額が補償されるまでの地震保険には加入しておりません。従って、地震によりS C建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 工場用地であった開発地域の環境汚染について

当社では、工場用地であった土地を開発するケースがあります。環境調査を行い、環境汚染物が発見された場合、契約上、売買の場合では売り主、賃貸の場合には土地所有者負担で汚染物を除去しております。しかしながら、新たに汚染物が発見された場合には、S Cの開発スピードが遅れること等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 開発用地の利用可能性に関するリスク

当社の事業の成長は、継続的に新たなS Cを開発することに依存しております。S Cの開発対象となるような大規模開発案件の供給が減少した場合には、当社のS C開発のスピードが減速する可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

顧客個人情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外での事業展開について

当社は、事業戦略の一環として、今後、中国を中心とした海外市場におけるS C事業の展開を目指しております。海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 他社との競合によるリスク

他の不動産ディベロッパー、総合小売業との競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8) 経済情勢の動向によるリスク

当社が所有・運営するS Cの主要テナントは小売・サービス企業であり、その需要は景気・個人消費の動向に影響が受けやすい傾向にあることから、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、当社の事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

### 4. 財務関連について

#### (1) 金利情勢による業績変動について

当社は、これまで金融機関等からの資金調達を行うにあたり、固定金利での借入促進を図っており、平成22年2月20日における連結ベースでの社債を含む借入金残高1,673億7千6百万円の内、90.8%に当たる1,519億9千6百万円が固定金利となっております。金利が上昇した場合には、変動金利借入利息、借換時における資金調達、新たな開発資金調達のコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社は、成長戦略等に基づくSC開発のために、追加的な債務を負担する場合や増資を実施する場合があります。しかしながら、全般的な市況及び景気の後退や当社の信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、適時に当社の望む条件にて資金調達ができない可能性があります。また、全く資金調達ができない可能性もあります。

(3) 減損会計の影響に係るリスク

平成14年8月に公表された「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、「減損会計基準」という。）に基づき減損会計基準が適用されております。各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、減損損失が発生し、当社の財務状況や業績に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 資産、負債及び純資産の状況の項目をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益拡大・合理化のために設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資総額は330億2千2百万円（差入保証金を含む）であり、その主な内訳は、SC事業におけるイオンモール広島祇園（建物新築他）107億8千1百万円、イオンモール秋田（建物増床他）27億5百万円です。この資金は、借入金、社債、預り保証金、及び自己資金によってまかなっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)		
イオンモール秋田 (秋田県秋田市)	SC事業	SC	8,798	5,545 (98,656) [36,006]	129	32	14,506	6 (7)
イオンモール名取エアリ (宮城県名取市)	SC事業	SC	13,416	3,013 (54,521) [139,252]	267	373	17,070	9 (1)
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	SC事業	SC	10,336	2,229 (34,348) [117,255]	115	59	12,742	6 (9)
イオンモール羽生 (埼玉県羽生市)	SC事業	SC	13,259	0 (5) [233,112]	341	613	14,213	7 (10)
イオンレイクタウンkaze (埼玉県越谷市)	SC事業	SC	2,645	- [90,359]	385	469	3,501	9 (7)
イオンモール日の出 (東京都西多摩郡日の出町)	SC事業	SC	13,873	1,614 (13,744) [127,822]	301	296	16,086	7 (8)
イオンモール成田 (千葉県成田市)	SC事業	SC	7,626	4,573 (35,314) [103,636]	72	31	12,304	8 (6)
イオンモール高岡 (富山県高岡市)	SC事業	SC	5,650	2,462 (38,944) [110,390]	62	165	8,340	7 (6)
イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	SC事業	SC	12,275	- - [110,439]	190	2,956	15,421	8 (9)
イオンモール鈴鹿ベルシティ (三重県鈴鹿市)	SC事業	SC	6,680	8,175 (140,129) [8456]	80	16	14,953	7 (7)

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イオンモール榎原アルル (奈良県榎原市)	S C 事業	S C	22,452	237 (2,889) [151,567]	399	828	23,917	8 (2)
イオンモールりんくう泉南 (大阪府泉南市)	S C 事業	S C	8,531	- [158,205]	121	435	9,087	8 (9)
イオンモール伊丹テラス (兵庫県伊丹市)	S C 事業	S C	1,784	- [57,180]	220	7,340	9,344	10 (4)
イオンモール草津 (滋賀県草津市)	S C 事業	S C	20,671	3,234 (25,721) [159,290]	380	2,067	26,354	9 (6)
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	S C 事業	S C	7,904	7,533 (125,404) [22,348]	63	53	15,554	8 (5)
イオンモール広島府中ソレイ ユ (広島県安芸郡府中町)	S C 事業	S C	589	- [111,793]	175	13,114	13,879	9 (5)
イオンモール熊本クレア (熊本県上益城郡嘉島町)	S C 事業	S C	8,987	2,843 (148,715) [65,319]	131	385	12,348	8 (4)
イオンモール宮崎 (宮崎県宮崎市)	S C 事業	S C	7,533	2,161 (43,716) [156,811]	110	941	10,746	7 (10)
イオンモールMiELL都城駅前 (宮崎県都城市)	S C 事業	S C	6,497	1,976 (57,322) [3,626]	131	12	8,617	5 (7)
イオンモール筑紫野 (福岡県筑紫野市)	S C 事業	S C	16,456	1,002 (5,211) [110,307]	289	1,280	19,029	8 (10)
イオンモール広島祇園 (広島県広島市安佐南区)	S C 事業	S C	9,370	725 (1,523) [134,439]	243	386	10,725	7 (7)

## (2)国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
下田タウン (株)	イオンモール下田 (青森県上北郡お いらせ町)	S C 事業	S C	3,574	88 (16,607) [177,083]	19	502	4,184	1 (0)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は354億8千9百万円であります。土地の[ ]は、賃借中の契約面積を外書しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業の種類別名称	設備の名称	年間リース料(百万円)
S C 事業	S Cテナント管理システム他	268
管理部門	パソコン等OA機器他	81

3. 「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用の設備投資の残高合計を記載しております。

4. 従業員数は臨時雇用者を除いた人数であり、臨時雇用者数(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員)を( )外数で記載しております。

5. 下田タウン株式会社の賃借中の土地は、提出会社から賃借しているものであります。

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成
イオンモール新瑞橋 (愛知県名古屋南区)	S C 事業	S C	53,000	2,300	24,500	8,273	平成20年6月	平成22年3月
イオンモール大和郡山 (奈良県大和郡山市)	S C 事業	S C	166,074	3,000	21,000	4,043	平成20年11月	平成22年3月
(仮称)イオンモール甲 府昭和 (山梨県巨摩郡昭和町)	S C 事業	S C	125,000	2,000	12,000	1,308	平成22年4月	平成23年春
(仮称)イオンモール大 牟田 (福岡県大牟田市)	S C 事業	S C	229,000	2,000	17,000	6,343	平成20年7月	平成23年春

(注) 1. 上表に係る今後の所要額545億3千万円は、借入金、預り保証金及び自己資金にてまかなう予定です。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記投資予定額には、差入保証金を含んでおります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,130,207	181,130,207	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,130,207	181,130,207	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

平成20年4月4日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	175	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500	17,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,751 資本組入額 1,376	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	294	294
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,400	29,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成22年4月6日取締役会決議

区 分	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	24,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成22年5月21日～平成37年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,742 資金組入額 871
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月11日 (注)1	30,005	60,011		7,796		7,165
平成19年2月21日 (注)2	60,011	120,022		7,796		7,165
平成19年8月21日 (注)3	61,105	181,127	8,866	16,662	9,806	16,971
平成21年5月31日 (注)4	2	181,130	3	16,666	3	16,975

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 株式会社ダイヤモンドシティとの合併によるものであります。  
4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	63	36	298	314	12	10,046	10,770	-
所有株式数 (単元)	26	228,881	4,220	1,044,646	476,492	80	55,536	1,809,881	142,107
所有株式数の 割合(%)	0.0	12.6	0.2	57.7	26.4	0.0	3.1	100.0	-

- (注) 自己株式8,210株は、「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。  
また、証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,057	55.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,677	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,999	1.65
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,878	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,172	1.19
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジヤスデック オムニバス ツー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,905	1.05
サジャツプ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,799	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,683	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,545	0.85
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,439	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,439	0.79
計	-	122,598	67.69

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店及びその共同保有者から、平成22年2月5日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年1月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 NBF日比谷ビル20階	5,600,800	3.09
T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	11,500	0.01
T.ロウ・プライス・インターナショナル・インク	英国ロンドン市イーシー4エヌ4ティーゼット、クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	5,582,600	3.08
合計		11,194,900	6.18

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,979,900	1,809,799	
単元未満株式	普通株式 142,107		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,130,207		
総株主の議決権		1,809,799	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	8,200		8,200	0.00
計		8,200		8,200	0.00



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成19年5月17日定時株主総会決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、

次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	29,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成22年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～平成37年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	495	749,399
当期間における取得自己株式	80	156,560

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,210	-	8,290	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第99期の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月14日 取締役会決議	1,811	10.00
平成22年4月6日 取締役会決議	1,811	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第95期 平成18年2月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月
最高(円)	6,560	7,120 3,630	4,580	3,650	2,540
最低(円)	3,410	4,400 3,430	2,310	1,181	974

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の事業年度別最高・最低株価は、毎年3月1日から2月末までのものを記載しております。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	2,225	2,075	1,941	1,838	1,921	1,774
最低(円)	1,805	1,709	1,386	1,535	1,641	1,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 同社 執行役 平成17年5月 同社 常務執行役 平成18年5月 同社 専務執行役 平成20年8月 イオン(株)執行役(現任) GMS事業最高経営責任者兼 グループ財務最高責任者 平成21年4月 同社 グループ財務最高責任者 平成22年3月 同社 グループ財務最高責任者 兼ディベロッパー事業最高経 営責任者(現任) 平成22年5月 当社 取締役会長(現任)	(注)2	-
取締役社長 (代表取締役)		村上 教行	昭和26年4月3日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成12年5月 同社 取締役GM商品本部長 平成14年2月 同社 取締役SSM商品本部長 平成15年5月 同社 常務執行役 平成16年2月 同社 常務執行役営業企画担当 平成18年5月 当社 専務取締役営業担当 平成19年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	75
専務取締役	営業本部長	山中 千敏	昭和22年2月19日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成8年5月 同社 取締役開発本部長 平成9年2月 同社 取締役近畿カンパニー支 社社長 平成11年6月 当社 専務取締役開発・営業担 当役員 平成13年5月 当社 専務取締役リーシング・ 開発担当役員 平成16年5月 当社 専務取締役開発本部長 平成19年8月 当社 専務取締役開発担当 平成20年5月 当社 専務取締役開発本部長 平成21年5月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	390
専務取締役	管理本部長	平林 秀博	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年3月 同社 経営企画室長 平成12年3月 同社 社長室長 平成14年5月 当社 取締役開発部長 平成19年5月 当社 常務取締役開発本部長 平成20年5月 当社 常務取締役戦略本部長 平成21年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成22年5月 当社 専務取締役管理本部長 (現任)	(注)2	153
常務取締役	ニュービジネ ス推進本部長	小西 幸夫	昭和26年9月3日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成8年4月 同社 営業企画本部販売促進部 長 平成14年3月 当社 SC営業本部テナント開 発部長 平成16年5月 当社 取締役テナント開発部長 平成20年5月 当社 常務取締役営業本部長 平成21年5月 当社 常務取締役ニュービジネ ス推進本部長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	開発本部長	岩本 馨	昭和29年 8月 7日生	昭和52年 4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年 4月 同社 S C開発本部近畿開発部長 平成17年 3月 同社 開発本部西日本開発部長 平成20年 4月 同社 開発担当付 平成20年 5月 当社 開発担当付 平成21年 5月 当社 取締役開発本部副本部長 平成22年 5月 当社 取締役開発本部長 当社 常務取締役開発本部長 (現任)	(注) 2	17
取締役相談役		岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年 3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成 2年 5月 同社 取締役 平成 4年 2月 同社 常務取締役 平成 7年 5月 同社 専務取締役 平成 9年 6月 同社 代表取締役社長 平成10年 5月 当社 取締役 平成14年 5月 当社 取締役相談役(現任) 平成15年 5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現任)	(注) 2	48
取締役	西日本事業部長	高橋 富士夫	昭和27年 2月 2日生	昭和49年 3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成16年 9月 同社 長野事業部長 平成19年 8月 当社 S C営業本部関東営業部長 平成20年 3月 当社 S C営業本部北関東営業部長 平成20年 5月 当社 取締役 C S R推進部長 平成21年 5月 当社 取締役営業本部西日本事業部長(現任)	(注) 2	12
取締役	関東・東北事業部長	寺澤 洋一	昭和27年 4月13日生	昭和51年 4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成14年 8月 同社 宮城事業部長 平成18年 5月 当社 取締役宮崎 S Cゼネラルマネージャー 平成19年 5月 当社 取締役管理本部副本部長 平成20年 5月 当社 取締役営業本部北関東営業部長 平成21年 5月 当社 取締役営業本部関東・東北事業部長(現任)	(注) 2	32
取締役	S Cサポート部長	相馬 勝	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 三菱商事(株)入社 平成16年 1月 当社 営業サポート本部 S Cサポート部企画担当部長 平成16年 6月 当社 営業サポート本部 S Cサポート部長 平成19年 8月 当社 S C営業本部 S Cサポート部長 平成20年 5月 当社 取締役営業本部 S Cサポート部長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	リーシング統括部長	岩本 博	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年3月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環境部長 平成6年10月 同社 社長室次長 平成14年2月 当社 リーシング本部担当部長 平成16年11月 当社 開発本部新業態開発部長 平成18年7月 当社 リーシング本部長 平成19年8月 当社 国際事業企画部長 平成20年5月 当社 取締役テナント開発本部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部リーシング統括部長(現任)	(注)2	18
取締役	活性化推進統括部長	村井 正人	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成17年5月 当社 第二営業本部長 平成18年5月 当社 取締役第二営業本部長 平成19年8月 当社 取締役SC営業本部近畿営業部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部活性化推進統括部長(現任)	(注)2	15
取締役	財経統括部長	河原 健次	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行市場営業部次長 平成17年4月 同行 市場営業部部長 平成18年4月 同行 グローバルマーケットユニットシニアコーポレートオフィサー 平成20年4月 同行 営業第十二部付審議役 平成21年7月 イオン(株)入社 平成22年3月 同社 グループ財務責任者(現任) 平成22年5月 当社 取締役財経統括部長(現任)	(注)2	-
取締役	中部・近畿事業部長	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成11年3月 同社 メガマート事業本部第二事業部長 平成17年9月 当社 太田SCゼネラルマネージャー 平成20年3月 当社 SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 当社 営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長(現任)	(注)2	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		横井 賢	昭和21年1月19日生	昭和44年2月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成6年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成10年5月 ジャスコ㈱常勤監査役 平成15年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	101
監査役		林 有恒	昭和21年1月20日生	昭和44年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和55年3月 同社 本社採用部長 昭和58年9月 信州ジャスコ㈱人事部長 昭和60年5月 同社 取締役 平成11年5月 イオンテクノサービス㈱(現イオンディライト㈱)取締役 平成12年5月 同社 常務取締役 平成15年5月 ㈱ダイヤモンドシティ常勤監査役 平成19年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	11
監査役		岡崎 隆夫	昭和21年5月6日生	昭和44年2月 フタギ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年3月 同社 三重事業本部人事総務部長 平成5年9月 同社 近畿・四国事業本部人事部長 平成8年5月 当社 取締役保険事業本部副本部長 平成10年5月 当社 常務取締役保険事業本部長 平成16年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成20年5月 当社 監査役(現任)	(注)4	69
監査役		千葉 清一	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行審査第三部副部長 平成14年10月 同行 企業第四部長 平成15年5月 同行 グローバル企業第二部長 平成17年4月 同行 執行役員企業推進第一部長 平成19年4月 同行 常務執行役員 平成22年4月 イオン㈱入社顧問(現任) 平成22年5月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						1,010

(注) 1. 監査役の横井賢、林有恒及び千葉清一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年5月12日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成19年5月17日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成20年5月9日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、当事業年度末現在、取締役は13名、監査役4名（社外監査役3名）であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成し経営効率の維持・向上に取り組むとともに、監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。取締役会、監査役会はそれぞれ原則として毎月1回開催しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

代表取締役と各本部管掌役員から構成される経営会議を取締役会のもとに設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化を図り、効率的な事業活動に取り組んでおります。

#### a．取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

取締役の意思決定に関する記録については、業務執行取締役又は使用人がその職務の執行をするにあたり社内規定に従って必要とされる決裁書、会議議事録その他の情報につき当社の社内規定に従い作成し、適切に保存及び管理を行います。また、それら記録の管理についても、規定に定められた主管部門が社外漏洩等の防止のための必要な措置を講じます。

#### b．損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクについては、全社レベルでのリスク管理機関として経営会議の下部機構としてのリスク管理委員会を設置して、当社全体のリスクの洗い出しを実施し、情報を集中して対策の策定方針を起案します。

この方針により「業務分掌規則」等で定められたそれぞれの主管部門にて規則、取扱要領等の作成を行い、定期的に見直しを実施します。

これらの周知については、社内の定時研修等により教育を実施するとともに電子掲示等により全従業員に徹底いたします。

緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「経営危機管理規則」に基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの的確な対応を行います。

#### c．取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、社長決裁以上の当社に重要なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役及び常勤監査役が中心メンバーとなる経営会議を設置して、様々な視点から協議を経たうえで、社長決裁ないし取締役会決議をいたします。

また、業務執行については、予め定められた「職制管理規則」、「業務分掌規則」、「権限規則」、「決裁伺い規則」により、それぞれの業務執行において必要となる権限を付与して経営責任を明確にしたうえで、執行責任、執行手続の詳細について定めます。

#### d．取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視し、イオン行動規範を遵守します。

内部通報体制として、経営会議の下部機構としてのコンプライアンス委員会を設け、ヘルプライン・イオンモール「人事110番」を設置します（当社労働組合においても「組合110番」を設置）。情報受領者からこのヘルプラインに報告・通報があった場合、コンプライアンス委員会はその内容を精査して、違反行為があれば社内規定に計って必要な処置をしたうえで、再発防止策を自ら策定し、または当該部門に策定させて全社的に実施させます。

なお、重要なものについては監査役会に報告いたします。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

親会社と当社の利益が実質的に相反するおそれのある、親会社との取引及び親会社との間で競争を行うに当たっては、その内容の詳細について審議の上、取締役会の承認を得て実施します。

また、子会社に対しては「関連会社管理規則」に基づいて管理して、子会社の業務の適正を確保するため連携体制を確立します。

グループ各社との取引についても、市場価格に基づいた適正な条件により取引を実施します。この場合、第三者の評価書などの価格決定にあたって参考となる客観的な評価が可能なものはこれを取得するように努めます。

f. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、及び監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

内部監査は、社長直轄の部署である経営監査部（6名）を設置しております。経営監査部は、全社各部署に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議及び監査役に対して定期報告を実施しております。

監査役業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に経営監査部の内部監査状況及び会計監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。

なお、将来監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置します。

経営監査部は、監査役会と緊密に連携し内部監査の内容について、適時に監査役と打ち合わせるなど効率的な監査役監査に資するように協調して、監査業務を進めております。

監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助使用人を配置している場合は、当該使用人はその命令に関し他の取締役又は使用人の指揮命令を受けないものとします。また、補助使用人を配置した場合、その補助使用人の人事評価について監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとします。

取締役は、当社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題の内、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは監査役会に速やかに報告します。さらに監査役からの取締役又は使用人に対する業務の執行状況についての報告の要請については、他の事項に優先して迅速かつ誠実に対応します。

～反社会的勢力排除に向けた取り組み～

1. 基本的な考え方

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業の社会的責任であることを認識しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をするものとしています。また、「(財)千葉県暴力団追放県民会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会等と緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、各事業所を含めた全社的な情報を対応部門に集約して、社内啓蒙活動をしております。

会計監査の状況

当社は会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：小賀坂 敦、町田恵美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

a. 取締役 該当者はありません。

b. 監査役

・他の会社の業務執行者との兼任状況

監査役 若林秀樹は、イオン株式会社執行役グループ財務責任者であり、同社は当社の大株主であります。

・他の会社の社外役員との兼任状況

監査役 横井 賢は、イオンリテール株式会社、下田タウン株式会社の監査役であり、下田タウン株式会社は当社の子会社であり、イオンリテール株式会社は当社SCにキーテナントとして入居しております。当社の株式を1万1百株保有しております。

監査役 林 有恒は、株式会社ツヴァイの監査役であり、当社と同社の間には特別の利害関係はありません。当社の株式を11百株保有しております。

監査役 若林秀樹は、イオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオン銀行の監査役であり、両社は当社SCにテナントとして入居しております。

・会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当はありません。

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数 / 開催回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 / 開催回数 (回)	出席率 (%)
横井 賢	13 / 13	100.0	13 / 13	100.0
林 有恒	12 / 13	92.3	13 / 13	100.0
若林秀樹 (注)	7 / 10	70.0	7 / 10	70.0

(注) 若林秀樹は就任後に開催された取締役会及び監査役会を母数としております。

・各社外役員の活動状況

監査役 横井 賢は、取締役会においては適法性・妥当性の観点から必要な発言を行っております。また、監査役会においては議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。

監査役 林 有恒は、取締役会においては被合併会社である株式会社ダイヤモンドシティ監査役の経験を生かして、必要な発言を行っております。また、監査役会においては議案に関する活発な質疑を行っております。

監査役 若林秀樹は、取締役会においてはイオン株式会社での長年の財務経理の専門的経験を生かして、適宜発言を行っております。また、監査役会においては議案に関する活発な質疑を行っております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役に払った報酬 314百万円

監査役に払った報酬 21百万円

合計 336百万円

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これば、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款で定めております。

(5) 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において選任するが、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd., Beijing Branchに対して監査報酬を支払うこととなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（第99期）（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）の連結財務諸表及び前事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）の連結財務諸表及び当事業年度（第99期）（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,092	8,288
営業未収入金	4,406	2,828
たな卸資産	30	-
貯蔵品	-	30
前払費用	851	705
繰延税金資産	735	796
関係会社預け金	-	<sup>2</sup> 30,000
その他	14,463	11,752
貸倒引当金	80	28
流動資産合計	24,499	54,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,389	348,203
減価償却累計額	85,472	97,012
建物及び構築物（純額）	249,917	251,191
機械装置及び運搬具	1,156	1,114
減価償却累計額	399	465
機械装置及び運搬具（純額）	756	649
工具、器具及び備品	16,854	17,356
減価償却累計額	9,658	11,365
工具、器具及び備品（純額）	7,196	5,991
土地	92,843	95,093
建設仮勘定	7,790	12,686
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 358,504	<sup>1</sup> 365,612
無形固定資産		
投資その他の資産	2,162	2,243
投資有価証券	672	723
関係会社株式	882	1,093
長期貸付金	614	630
長期前払費用	12,836	12,741
繰延税金資産	4,624	2,552
差入保証金	<sup>3</sup> 59,950	<sup>3</sup> 61,752
その他	1,997	1,995
貸倒引当金	26	171
投資その他の資産合計	81,552	81,316
固定資産合計	442,219	449,172
資産合計	466,718	503,546

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,766	5,462
短期借入金	12,955	4,955
1年内返済予定の長期借入金	22,738	22,949
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払法人税等	5,233	6,784
専門店預り金	20,508	36,764
預り金	2,567	6,874
賞与引当金	428	471
役員賞与引当金	95	-
役員業績報酬引当金	-	62
設備関係支払手形	46,883	6,541
その他	11,002	9,865
流動負債合計	139,179	100,730
固定負債		
社債	10,000	33,000
長期借入金	70,366	106,471
退職給付引当金	239	64
長期預り保証金	105,639	103,975
その他	789	488
固定負債合計	187,035	244,000
負債合計	326,214	344,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,662	16,666
資本剰余金	16,971	16,975
利益剰余金	106,234	124,420
自己株式	22	23
株主資本合計	139,846	158,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	196
為替換算調整勘定	24	33
評価・換算差額等合計	141	162
新株予約権	55	83
少数株主持分	460	530
純資産合計	140,503	158,816
負債純資産合計	466,718	503,546



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	130,813	138,942
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	82,416	91,689
<b>営業総利益</b>	<b>48,396</b>	<b>47,253</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	1,947	2,033
賞与引当金繰入額	229	222
役員賞与引当金繰入額	95	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	62
退職給付費用	104	111
法定福利及び厚生費	706	662
旅費及び交通費	750	550
賃借料	879	900
減価償却費	76	347
その他	5,736	5,160
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,526</b>	<b>10,051</b>
<b>営業利益</b>	<b>37,870</b>	<b>37,201</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	572	646
受取配当金	33	19
受取退店違約金	595	917
持分法による投資利益	317	394
その他	110	570
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,629</b>	<b>2,548</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,859	2,933
その他	633	621
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,493</b>	<b>3,554</b>
<b>経常利益</b>	<b>37,006</b>	<b>36,195</b>
<b>特別利益</b>		
核店舗受取退店違約金	-	2,838
退職給付引当金戻入額	-	239
投資有価証券売却益	75	0
匿名組合出資清算益	532	-
持分変動利益	447	-
未払土地特別保有税戻入益	277	-
その他	2	5
<b>特別利益合計</b>	<b>1,334</b>	<b>3,083</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,320	3 1,247
減損損失	4 1,312	4 662
その他	86	100
特別損失合計	2,719	2,010
税金等調整前当期純利益	35,622	37,268
法人税、住民税及び事業税	13,556	13,393
法人税等調整額	604	1,989
法人税等合計	14,161	15,383
少数株主利益	71	75
当期純利益	21,390	21,809

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,662	16,662
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	16,662	16,666
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	16,971	16,975
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	88,466	106,234
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,390	21,809
当期変動額合計	17,767	18,186
当期末残高	106,234	124,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	22
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	122,086	139,846
当期変動額		
新株の発行	-	7
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,390	21,809
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	17,759	18,193
当期末残高	139,846	158,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	30
当期変動額合計	85	30
当期末残高	166	196
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	8
当期変動額合計	24	8
当期末残高	24	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	252	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	21
当期変動額合計	110	21
当期末残高	141	162
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	27
当期変動額合計	55	27
当期末残高	55	83
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	395	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	69
当期変動額合計	65	69
当期末残高	460	530

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	122,734	140,503
当期変動額		
新株の発行	-	7
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,390	21,809
自己株式の取得	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	118
当期変動額合計	17,769	18,312
当期末残高	140,503	158,816

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,622	37,268
減価償却費	14,585	18,469
減損損失	1,312	662
持分法による投資損益(は益)	317	394
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	93
賞与引当金の増減額(は減少)	162	42
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	95
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	174
受取利息及び受取配当金	606	665
支払利息	1,859	2,933
投資有価証券売却損益(は益)	75	0
持分変動損益(は益)	447	-
固定資産除却損	1,320	1,247
営業未収入金の増減額(は増加)	295	1,577
未収消費税等の増減額(は増加)	3,232	3,232
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,767	393
営業未払金の増減額(は減少)	1,381	1,304
未払消費税等の増減額(は減少)	1,336	2,846
専門店預り金の増減額(は減少)	4,443	16,255
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,381	5,102
その他	5,950	1,529
小計	46,755	86,022
利息及び配当金の受取額	153	329
利息の支払額	1,756	2,509
法人税等の支払額	18,496	11,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,655	72,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,377	73,507
有形固定資産の売却による収入	614	1,812
無形固定資産の取得による支出	972	519
投資有価証券の売却による収入	575	0
貸付けによる支出	-	63
貸付金の回収による収入	-	13
差入保証金の差入による支出	1,973	851
差入保証金の回収による収入	1,755	1,397
預り保証金の返還による支出	6,288	8,496
預り保証金の受入による収入	12,096	4,536
定期預金の預入による支出	-	420
定期預金の払戻による収入	-	220
その他の収入	1,662	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,908	75,877

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,500	18,000
長期借入れによる収入	32,800	61,900
長期借入金の返済による支出	12,482	25,583
社債の発行による収入	10,000	23,000
自己株式の取得による支出	8	0
配当金の支払額	3,622	3,622
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,180	37,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	917	33,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,199	4,092
分割に伴う現金及び現金同等物	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,092	37,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd. Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株) イオン保険サービス(株)は、当連結会計年度において、会社分割により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左          時価のないもの              同 左          たな卸資産          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3)繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については支出時に費用処理しております。</p>	<p>同 左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 提出会社は、従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員業績報酬引当金 提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「受取保険金」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「支払手数料」(当連結会計年度186百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」(当連結会計年度3百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「貯蔵品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」30百万円は全額が「貯蔵品」であります。</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示してはりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92,179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">130,584</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,624</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">14,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">75,202</td> </tr> </table> <p>3. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,201百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。</p> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>	建物及び構築物	92,179百万円	土地	38,405	計	130,584	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,750	流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	44,624	預り保証金	14,316	計	75,202	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90,017百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">128,422</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,252</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">54,109</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金</p> <p>イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。</p>	建物及び構築物	90,017百万円	土地	38,405	計	128,422	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,027	流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	856	長期借入金	27,252	長期預り保証金	13,317	計	54,109
建物及び構築物	92,179百万円																																				
土地	38,405																																				
計	130,584																																				
短期借入金	7,655百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	7,750																																				
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	44,624																																				
預り保証金	14,316																																				
計	75,202																																				
建物及び構築物	90,017百万円																																				
土地	38,405																																				
計	128,422																																				
短期借入金	3,655百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	9,027																																				
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	27,252																																				
長期預り保証金	13,317																																				
計	54,109																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																															
<p>1. 持分変動利益 持分変動利益447百万円は、提出会社の保険代理店事業の分割によるものであります。</p>																																			
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,320</td> </tr> </table>				建物及び構築物除却損	1,285百万円	器具備品除却損	35	計	1,320	<p>2. 退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247</td> </tr> </table>				建物及び構築物除却損	1,197百万円	工具、器具及び備品除却損	42	無形固定資産	7	計	1,247														
建物及び構築物除却損	1,285百万円																																		
器具備品除却損	35																																		
計	1,320																																		
建物及び構築物除却損	1,197百万円																																		
工具、器具及び備品除却損	42																																		
無形固定資産	7																																		
計	1,247																																		
<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮崎県</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,312</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312	計			1,312	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>宮崎県</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	埼玉県	352	店舗	土地	宮崎県	310	計			662
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																
店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312																																
計			1,312																																
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																
店舗	建物等	埼玉県	352																																
店舗	土地	宮崎県	310																																
計			662																																
<p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,312</td> </tr> </table>				建物及び構築物	415百万円	土地	896	計	1,312	<p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662</td> </tr> </table>				建物及び構築物	332百万円	工具、器具及び備品	19	土地	310	計	662														
建物及び構築物	415百万円																																		
土地	896																																		
計	1,312																																		
建物及び構築物	332百万円																																		
工具、器具及び備品	19																																		
土地	310																																		
計	662																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,127,507	-	-	181,127,507
合計	181,127,507	-	-	181,127,507
自己株式				
普通株式	4,373	3,342	-	7,715
合計	4,373	3,342	-	7,715

(注)自己株式の増加3,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	55
	合計	-	-	-	-	-	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成20年2月20日	平成20年4月25日
平成20年9月8日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成21年2月20日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,127,507	2,700	-	181,130,207
合計	181,127,507	2,700	-	181,130,207
自己株式				
普通株式	7,715	495	-	8,210
合計	7,715	495	-	8,210

（注）1. 発行済株式の増加2,700株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	83
	合計	-	-	-	-	-	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 4月 6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成21年 2月20日	平成21年 4月30日
平成21年 9月14日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成21年 8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月 6日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成22年 2月20日	平成22年 4月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定 4,092百万円	現金及び預金勘定 8,288 (百万円)
現金及び現金同等物 4,092	関係会社預け金 30,000 預入期間が3か月を超える定期預金 200 顧客預り金 190
	現金及び現金同等物 37,898
	顧客預り金は、提出会社名義の現金及び預金でありま すが、他への流用が禁止された現金及び預金であり、実 質、顧客の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物 から除外しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	103	75	27	機械装置及び運搬具	99	83	16
器具備品	1,780	701	1,078	工具、器具及び備品	1,461	716	745
合計	1,884	777	1,106	合計	1,561	799	761
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 316百万円 1年超 776 合計 1,093				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 290百万円 1年超 496 合計 787			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 473百万円 減価償却費相当額 417百万円 支払利息相当額 25百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 344百万円 減価償却費相当額 317百万円 支払利息相当額 28百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,206百万円 1年超 181,268 合計 203,475				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 22,757百万円 1年超 176,762 合計 199,519			
(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,980百万円 1年超 35,500 合計 41,481				(貸主側) 1年内 74百万円 1年超 117 合計 192			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月20日)			当連結会計年度 (平成22年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143	444	300	251	609	357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	202	181	20	94	67	26
合計		346	626	280	346	677	330

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。前連結会計年度での減損実施額は82百万円であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月21日至平成21年2月20日)			当連結会計年度 (自平成21年2月21日至平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
575	75	-	0	0	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	46	46

(注) 株式の実質価額が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(平成22年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランズ型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
退職給付債務	1,434百万円	1,236百万円
年金資産	827	937
未積立退職給付債務	606	299
未認識数理計算上の差異	367	234
退職給付引当金	239	64

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
勤務費用	32百万円	51百万円
利息費用	37	33
期待運用収益	19	10
数理計算上の差異の費用処理額	73	76
その他(注)1	89	95
退職給付費用	213	246
退職給付引当金戻入額(注)2	-	239
計	213	6

- (注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。  
2. 親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.05%	1.30%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同左
過去勤務債務の額の処理年数		発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 55百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
権利行使期間	自平成20年5月21日 至 平成35年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	20,200
失効	-
権利確定	20,200
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	20,200
権利行使	-
失効	-
未行使残	20,200

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,750

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	40.9%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	17.5円/株
無リスク利率(注)4	1.04%

(注)1. 平成14年7月から平成20年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

#### 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費      35百万円

#### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	1年間(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	1年間(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
権利行使期間	自平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自平成21年5月21日 至 平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	29,400
失効	-	-
権利確定	-	29,400
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,200	-
権利確定	-	29,400
権利行使	2,700	-
失効	-	-
未行使残	17,500	29,400

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,633	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	46.14%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	1.16%

(注)1. 平成14年7月から平成21年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 483 百万円	未払事業税等 514 百万円
その他 251	その他 282
繰延税金資産合計 735	繰延税金資産合計 796
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 5,120 百万円	有形固定資産 3,591 百万円
長期前払費用 254	長期前払費用 299
退職給付引当金 97	退職給付引当金 26
その他 330	その他 258
繰延税金資産合計 5,803	繰延税金資産合計 4,174
繰延税金負債との相殺 1,178	
繰延税金資産の純額 4,624	
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金等 128 百万円	建設協力金等 401 百万円
固定資産圧縮積立金 360	固定資産圧縮積立金 235
特別償却準備金 576	特別償却準備金 850
その他有価証券評価差額金 113	その他有価証券評価差額金 134
繰延税金負債合計 1,178	繰延税金負債合計 1,622
繰延税金資産との相殺 1,178	
繰延税金負債の純額 -	繰延税金資産の純額 2,552
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因
法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等 の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略して おります。	法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等 の負担率41.3%の差異は僅少なため記載を省略して おります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

兄弟会社等

	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合 小売業	-	役員 2名	SC 施設の 賃貸	SC施設 の賃貸	9,129	営業未収入 金	1,158
										預り保証金 (注)2.	15,746
								担保の 提供	12,219	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記の預り保証金には流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)及び固定負債「その他」(長期前受収益2億4百万円)を含めて表示しております。

3. イオンリテール株式会社は平成20年8月21日にイオン株式会社より小売等の事業部門を承継いたしました。上記の取引金額は平成20年8月21日から平成21年2月20日までの金額であります。なお、イオン株式会社の当連結会計年度の取引金額は91億2百万円であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオンリテール株式会社に対するSC施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054	純粹持株会社	直接55.84% 間接 1.59%	販売手数料 役員の兼任	資金の寄託預入れ (純額)	30,000	関係会社預け金	30,000
							利息の受取り	18	流動資産 その他 (未収収益)	4

#### （イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	49,510	ゼネラル・マーチャングイズ・ストア	-	S C施設の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸収入	17,015	営業未収入金 長期預り保証金 (注) 2	1,022 17,163
							担保の提供	11,254	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益1億9千3百万円）を含めて表示しております。

#### 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対するS C施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた長期預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

### （2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	772.90円	1株当たり純資産額	873.45円
1株当たり当期純利益金額	118.09円	1株当たり当期純利益金額	120.41円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	118.08円	1株当たり当期純利益金額	120.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,390	21,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,390	21,809
期中平均株式数(株)	181,121,498	181,121,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	16,882 (16,882)	42,829 (42,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イオンモール 株	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年8月 6日	10,000	10,000	1.6	なし	平成25年8月 6日
イオンモール 株	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年11月 13日	-	23,000	1.54	なし	平成26年11月 13日
合計	-	-	10,000	33,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	23,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,955	4,955	1.0	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金(注)1	22,738	22,949	1.9	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)1,2	70,366	106,471	1.9	平成23年3月~ 平成32年10月
小計	116,059	134,376	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金(1年以内返済予定)	502	740	0.9	-
長期預り保証金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)2	2,534	3,220	0.9	平成23年11月 ~平成30年9月
小計	3,036	3,961	-	-
合計	119,096	138,337	-	-

(注)1. 上記借入金残高のうち、無利子特定民間都市開発事業適用融資等により無利子の借入が以下のとおりあります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	208	190
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	238	48

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,785	24,914	28,014	7,960
その他有利子負債	740	659	531	531

3. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
営業収益(百万円)	34,107	34,313	33,523	36,998
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,403	6,892	9,091	11,880
四半期純利益金額 (百万円)	5,454	3,896	5,402	7,055
1株当たり四半期純利益金 額(円)	30.11	21.51	29.82	38.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,402	7,288
営業未収入金	4,402	2,816
貯蔵品	30	30
前払費用	845	697
繰延税金資産	727	789
関係会社預け金	-	<sup>2</sup> 30,000
未収入金	9,627	9,019
1年内回収予定の差入保証金	1,195	1,976
その他	3,811	906
貸倒引当金	80	28
流動資産合計	23,961	53,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,456	306,770
減価償却累計額	70,166	79,695
建物(純額)	225,289	227,075
構築物	32,135	33,601
減価償却累計額	11,311	13,060
構築物(純額)	20,823	20,541
機械及び装置	1,006	1,013
減価償却累計額	349	402
機械及び装置(純額)	657	611
車両運搬具	97	101
減価償却累計額	48	62
車両運搬具(純額)	48	38
工具、器具及び備品	16,571	17,067
減価償却累計額	9,448	11,157
工具、器具及び備品(純額)	7,123	5,909
土地	92,843	95,004
建設仮勘定	7,788	12,637
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 354,574	<sup>1</sup> 361,819
無形固定資産		
ソフトウェア	877	949
施設利用権	1,273	1,265
その他	8	8
無形固定資産合計	2,159	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	672	723

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
関係会社株式	313	313
関係会社出資金	308	1,068
長期貸付金	614	630
長期前払費用	12,878	12,766
繰延税金資産	4,562	2,473
差入保証金	3 61,858	3 63,499
その他	1,997	1,995
貸倒引当金	26	172
投資その他の資産合計	83,178	83,295
固定資産合計	439,912	447,337
資産合計	463,874	500,835
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,837	5,535
短期借入金	1 12,955	1 4,955
1年内返済予定の長期借入金	1 22,440	1 22,670
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払金	2,013	1,594
未払費用	953	1,254
未払法人税等	5,138	6,688
前受金	600	2,158
専門店預り金	20,508	36,764
預り金	2,567	6,872
賞与引当金	428	471
役員賞与引当金	95	-
役員業績報酬引当金	-	62
設備関係支払手形	46,883	6,541
設備関係未払金	6,082	456
1年内返還予定の預り保証金	1 1,169	1 1,439
その他	160	2,916
流動負債合計	138,833	100,379
固定負債		
社債	10,000	33,000
長期借入金	1 69,343	1 105,728
退職給付引当金	239	64
長期預り保証金	1 106,133	1 104,470
その他	787	486
固定負債合計	186,504	243,750
負債合計	325,337	344,129



	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,662	16,666
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,971	16,975
資本剰余金合計	16,971	16,975
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	527	345
特別償却準備金	843	1,244
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	73,191	91,076
利益剰余金合計	104,702	122,807
自己株式	22	23
株主資本合計	138,314	156,426
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	166	196
評価・換算差額等合計	166	196
新株予約権	55	83
純資産合計	138,536	156,705
負債純資産合計	463,874	500,835

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	131,107	139,208
営業原価		
不動産賃貸原価	83,184	92,387
営業総利益	47,922	46,820
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,892	1,956
賞与引当金繰入額	229	222
役員賞与引当金繰入額	95	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	62
退職給付費用	104	111
法定福利及び厚生費	700	633
旅費及び交通費	745	539
賃借料	857	885
租税公課	499	418
減価償却費	303	345
支払手数料	538	448
業務委託費	630	807
販売手数料	828	949
その他	2,983	2,453
販売費及び一般管理費合計	10,410	9,833
営業利益	37,512	36,986
営業外収益		
受取利息	576	650
受取配当金	103	216
受取退店違約金	595	917
その他	110	570
営業外収益合計	1,386	2,354
営業外費用		
支払利息	1,822	2,901
その他	631	566
営業外費用合計	2,453	3,468
経常利益	36,445	35,872

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
核店舗受取退店違約金	-	2,838
退職給付引当金戻入額	-	1 239
投資有価証券売却益	75	0
匿名組合出資清算益	532	-
未払土地特別保有税戻入益	277	-
その他	2	4
特別利益合計	886	3,082
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,319	2 1,245
減損損失	3 1,312	3 662
その他	86	100
特別損失合計	2,718	2,008
税引前当期純利益	34,614	36,946
法人税、住民税及び事業税	13,381	13,213
法人税等調整額	620	2,005
法人税等合計	14,001	15,219
当期純利益	20,612	21,727

【不動産賃貸収益原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
人件費			3,777	4.5	4,199	4.5	
経費							
1. 設備管理費		10,928		13,919			
2. 水道光熱費		4,283		4,127			
3. 賃借料		35,126		36,490			
4. 減価償却費		13,999		17,829			
5. その他		15,069	79,407	95.5	15,821	88,188	95.5
不動産賃貸収益原価			83,184	100.0		92,387	100.0

(注) S C事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,662	16,662
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	16,662	16,666
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	16,971	16,975
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	16,971	16,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	86,341	103,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	20,612	21,727
当期変動額合計	16,989	18,104
当期末残高	103,331	121,436
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	87,712	104,702
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	20,612	21,727
当期変動額合計	16,989	18,104
当期末残高	104,702	122,807

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	22
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,333	138,314
当期変動額		
新株の発行	-	7
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	20,612	21,727
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	16,981	18,111
当期末残高	138,314	156,426
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	30
当期変動額合計	85	30
当期末残高	166	196
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	30
当期変動額合計	85	30
当期末残高	166	196
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	27
当期変動額合計	55	27
当期末残高	55	83

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	121,585	138,536
当期変動額		
新株の発行	-	7
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	20,612	21,727
自己株式の取得	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	57
当期変動額合計	16,951	18,169
当期末残高	138,536	156,705

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左



項 目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4)役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前受金」は前事業年度にて流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前受金」は274百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「経費負担金」及び「販売支払手数料」は前事業年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「経費負担金」は147百万円、「販売支払手数料」は585百万円であります。</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「受取保険金」(当事業年度8百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「支払手数料」(当事業年度186百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」(当事業年度3百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,838百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,243</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,601</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">14,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,881</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高1,201百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買収した場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買収した返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。</p>	建物	88,838百万円	土地	38,405	計	127,243	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,452	1年以内返済予定の預り保証金	856	長期借入金	43,601	預り保証金	14,316	計	73,881	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	815百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,878百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,283</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,509</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,085</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金</p> <p>イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買収した場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買収した返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。</p>	建物	86,878百万円	土地	38,405	計	125,283	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,747	1年内返還予定の預り保証金	856	長期借入金	26,509	長期預り保証金	13,317	計	53,085	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	245百万円	長期借入金	570百万円
建物	88,838百万円																																																
土地	38,405																																																
計	127,243																																																
短期借入金	7,655百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	7,452																																																
1年以内返済予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	43,601																																																
預り保証金	14,316																																																
計	73,881																																																
土地	364百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																																
長期借入金	815百万円																																																
建物	86,878百万円																																																
土地	38,405																																																
計	125,283																																																
短期借入金	3,655百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	8,747																																																
1年内返還予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	26,509																																																
長期預り保証金	13,317																																																
計	53,085																																																
土地	364百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	245百万円																																																
長期借入金	570百万円																																																

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>4. 偶発債務                      関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導                      念書を差入れております。                      下田タウン(株) 936百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント                      当社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファ                      ンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金                      返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の                      回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合                      には、同社へ信用供与するバックアップライン契約                      (貸出極度額550百万円)を締結しております。</p>	<p>4. 偶発債務                      関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導                      念書を差入れております。                      下田タウン(株) 744百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。				1. 退職給付引当金戻入額			
建物除却損 1,242百万円				親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。			
構築物除却損 41				2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			
器具備品除却損 35				建物除却損 1,182百万円			
計 1,319				構築物除却損 14			
3. 減損損失				工具、器具及び備品除却損 40			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				ソフトウェア除却損 7			
				計 1,245			
3. 減損損失				3. 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	損失額 (百万円)	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312	店舗	建物等	埼玉県	352
	計		1,312	店舗	土地	宮崎県	310
当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。				当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。			
上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。				上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。			
減損損失の内訳は次のとおりであります。				減損損失の内訳は次のとおりであります。			
建物 409百万円				建物 313百万円			
構築物 5				構築物 18			
土地 896				工具、器具及び備品 19			
計 1,312				土地 310			
				計 662			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

## 1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	565	701	28,770	56,304	86,341
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	38			38	
特別償却準備金の取崩		175		175	
特別償却準備金の積立		316		316	
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				20,612	20,612
当事業年度中の変動額合計(百万円)	38	141		16,886	16,989
平成21年2月20日残高(百万円)	527	843	28,770	73,191	103,331

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,373	3,342	-	7,715
合計	4,373	3,342	-	7,715

(注) 普通株式の自己株式の増加3,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

## 1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年2月20日 残高 (百万円)	527	843	28,770	73,191	103,331
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				21,727	21,727
固定資産圧縮積立金の積立	66			66	
固定資産圧縮積立金の取崩	248			248	
特別償却準備金の積立		594		594	
特別償却準備金の取崩		193		193	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	181	401		17,885	18,104
平成22年2月20日残高(百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,715	495	-	8,210
合計	7,715	495	-	8,210

(注) 普通株式の自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	96	70	25	機械及び装置	91	76	15
車両及び運搬具	7	4	2	車両運搬具	7	6	1
器具備品	1,780	701	1,078	工具、器具及び備品	1,461	716	745
合計	1,884	777	1,106	合計	1,561	799	761
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 316百万円 1年超 776 合計 1,093				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 290百万円 1年超 496 合計 787			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 473百万円 減価償却費相当額 417百万円 支払利息相当額 25百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 344百万円 減価償却費相当額 317百万円 支払利息相当額 28百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,206百万円 1年超 181,268 合計 203,475				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 22,757百万円 1年超 176,762 合計 199,519			
(貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,980百万円 1年超 35,500 合計 41,481				(貸主側) 1年内 74百万円 1年超 117 合計 192			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)及び当事業年度(平成22年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 475 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 251</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 727</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 5,062 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 254</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 97</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 326</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 5,740</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">建設協力金等 128 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 360</p> <p style="padding-left: 40px;">特別償却準備金 576</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 113</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 1,178</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 4,562</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.5%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 507 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 282</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 789</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 3,516 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 299</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 26</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 258</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 4,100</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">建設協力金等 406 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 235</p> <p style="padding-left: 40px;">特別償却準備金 850</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 134</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 1,626</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 2,473</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	764.58円	1株当たり純資産額	864.73円
1株当たり当期純利益金額	113.80円	1株当たり当期純利益金額	119.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,612	21,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,612	21,727
期中平均株式数(株)	181,121,498	181,121,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	16,882 (16,882)	42,829 (42,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		イオン九州(株)	120,000	153
(株)ジーフット	130,000	117		
(株)イオンファンタジー	114,998	116		
チェルト(株)	75,000	106		
マックスバリュ西日本(株)	58,460	75		
DCM Japanホールディングス(株)	80,850	41		
イオンフォレスト(株)	80,000	40		
(株)りそなホールディングス	25,987	27		
ミニストップ(株)	14,641	15		
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10		
その他(5銘柄)	14,050	18		
計		773,506	723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	295,456	16,104	(313) 4,790	306,770	79,695	13,591	227,075
構築物	32,135	1,832	(18) 366	33,601	13,060	2,082	20,541
機械及び装置	1,006	7	-	1,013	402	53	611
車両運搬具	97	3	-	101	62	13	38
工具、器具及び備品	16,571	857	(19) 361	17,067	11,157	2,008	5,909
土地	92,843	4,546	(310) 2,384	95,004	-	-	95,004
建設仮勘定	7,788	26,814	21,965	12,637	-	-	12,637
有形固定資産計	445,899	50,167	(662) 29,868	466,197	104,378	17,750	361,819
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,894	945	315	949
施設利用権	-	-	-	1,673	407	109	1,265
その他	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	3,576	1,353	425	2,222
長期前払費用	19,190	1,696	766	20,121	7,355	1,603	12,766

(注) 1. 「当期減少額」の( )は内書で減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建物	新規出店	イオンモール広島祇園	8,792
	増床	イオンモール秋田	2,251
		イオンモールつがる柏	991
建設仮勘定	新規出店	イオンモール広島祇園	11,223
		イオンモール新瑞橋	490
		イオンモール大和郡山	2,056
		甲府昭和物件	548
		四條畷物件	1,162
		大牟田物件	3,919
		和歌山物件	1,005
		増床	イオンモール秋田
		イオンモールつがる柏	1,260

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	80	28	23	56	28
貸倒引当金(固定)	26	172	-	26	172
賞与引当金	428	471	428	-	471
役員賞与引当金	95	-	95	-	-
役員業績報酬引当金	-	62	-	-	62

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの53百万円、回収による取崩額3百万円であり  
 ます。
2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの25百万円、回収による取崩額0百万円であり  
 ます。
3. 当事業年度より役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、役員業績報酬引当金に科目の名称を  
 変更しております。
4. 退職給付引当金は、退職給付に関する注記に記載しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,252
預金	
普通預金	3,573
その他の預金	462
小計	4,035
合計	7,288

## ロ．営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール㈱	1,022
イオン九州㈱	219
チェルト㈱	181
㈱メガスポーツ	156
三菱UFJ信託銀行㈱	141
その他	1,094
合計	2,816

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,402	29,438	31,024	2,816	91.7	44.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	30,000
合計	30,000

## 投資その他の資産

## 差入保証金

相手先	金額（百万円）
麒麟麦酒(株)	12,989
サイボー(株)	9,462
三菱UFJ信託銀行(株)	8,078
(株)島津製作所	5,388
シキボウ(株)	5,303
その他	24,253
合計	65,475

（注）金額には「1年内回収予定の差入保証金」を含めて表示しております。

## 流動負債

## イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）
イオンディライト(株)	640
関西電力(株)	263
三菱UFJ信託銀行(株)	257
イオンリテール(株)	240
キリンリアルエステート(株)	195
その他	3,939
合計	5,535

ロ．専門店預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド	1,127
(株)ジーフット	734
(株)ユニクロ	674
タワーレコード(株)	587
(株)キャメル珈琲	572
その他	33,067
合計	36,764

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	2,551
(株)福田組	1,668
三菱商事(株)	649
(株)ユニタス	542
(株)フジタ	478
その他	652
合計	6,541

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,276
2ヶ月以内	1,220
3ヵ月以内	1,132
4ヶ月以内	1,115
5ヶ月以内	814
6ヵ月以内	385
6ヵ月超	595
合計	6,541

固定負債

イ．社債

相手先	金額(百万円)
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	23,000
合計	33,000



## ロ．長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(4,691) 30,049
(株)みずほコーポレート銀行	(1,045) 13,518
(株)三菱東京UFJ銀行	(5,143) 7,843
みずほ信託銀行(株)	(2,069) 6,090
三菱UFJリース(株)	(540) 5,880
(株)りそな銀行	(1,668) 4,498
東京海上日動火災保険(株)	(638) 2,878
農林中央金庫	(929) 2,743
中央三井信託銀行(株)	(901) 2,572
信金中央金庫	(250) 2,375
住友信託銀行(株)	(330) 1,835
全国共済農業協同組合連合会	1,800
日本生命保険(相)	(308) 1,648
三菱UFJ信託銀行(株)	(178) 1,058
(株)横浜銀行	1,000
シンジケートローン(注2)	(2,752) 38,340
その他	(1,223) 4,267
合計	(22,670) 128,398

(注) 1. 金額の( )書は、内書で1年以内返済予定額であります。

2. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関11社からの協調融資5億4千万円、金融機関22社からの協調融資110億円、金融機関19社からの協調融資100億円、金融機関11社からの協調融資50億円と、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関3社からの協調融資118億円とがあります。

## 八．長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	16,969
TOHOシネマズ(株)	3,147
芙蓉総合リース(株)	2,237
(株)カブコン	2,014
イオン九州(株)	1,747
その他	79,792
合計	105,909

(注) 金額には「1年内返還予定の預り保証金」を含めて表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日, 8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度（注）1.

（注）1．当社は株主優待制度として、株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主に以下のとおり株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容
100株～499株 （3つの選択肢より1点を選択）	3,000円分のイオンギフトカード 3,000円相当のカタログギフト 3,000円のカーボンオフセットサービスの購入
500株～999株 （3つの選択肢より1点を選択）	5,000円分のイオンギフトカード 5,000円相当のカタログギフト 5,000円のカーボンオフセットサービスの購入
1,000株以上 （3つの選択肢より1点を選択）	10,000円分のイオンギフトカード 10,000円相当のカタログギフト 10,000円のカーボンオフセットサービスの購入

2．貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.aeonmall.com/>）において提供しております。

3．平成22年5月12日開催の第99期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株主の権利はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2各号に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができないこととなりました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年10月28日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年11月4日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

（第98期中）（自平成20年2月21日至平成20年8月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自平成21年2月21日至平成21年5月20日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自平成21年5月21日至平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自平成21年8月21日至平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月28日関東財務局長に提出

（第99期第1四半期）（自平成21年2月21日至平成21年5月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (6) 訂正発行登録書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

平成21年5月14日関東財務局長に提出

平成21年6月30日関東財務局長に提出

平成21年7月3日関東財務局長に提出

平成21年10月2日関東財務局長に提出

平成21年10月28日関東財務局長に提出

平成21年11月4日関東財務局長に提出

平成22年1月4日関東財務局長に提出

#### (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年11月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンモール株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。